

外国人介護労働者の定着に向けた支援に関する研究

ーソーシャルワーカーの役割と課題ー

○ 東洋大学 南野 奈津子 (005932)

木村 真理子 (目白大学・000318)、平田 美智子 (文教大学・004260)、森 恭子 (文教大学・002268)

キーワード：外国人介護労働者・地域生活・ソーシャルワーカー

1. 研究目的

2019年、日本政府は出入国管理及び法務省設置法の一部を改正する法律（入管法）を改正し、外国人労働者の受け入れを大幅に拡大する方針を発表した。これは、法律に基づき、在留資格「特定技能」が新設され、介護を含む14業種を対象に、一定の技能と日本語能力のある外国人に日本での就労を認め、介護福祉士などの有資格者には定住を認め、家族帯同も認めていく、というものである。日本はすでに2008年より経済連携協定（EPA）の枠組みで、インドネシア、フィリピン、ベトナムから外国人介護労働者の受け入れを進めてきた。しかし、彼らの中には日本語の習得や介護福祉士資格取得の困難さ、介護現場の労働環境などの問題、受け入れ施設のサポート体制のなさ、などから日本に定着せず帰国を選んだものも少なくない。受け入れ施設で外国人介護労働者を支援するソーシャルワーカーの役割などについての議論も少ない。

そこで本研究では、外国人介護労働者が日本で介護業務に定着するためには何が必要かを明らかにするために、彼らと環境との関係に焦点をあて、ソーシャルワークの視点を基盤として、外国人介護労働者の定着要素とそれを支える支援を検討した。

2. 研究の視点および方法

研究は、外国人介護労働者に関する国内外の文献レビューをふまえ、現在日本の特別養護老人ホームで高齢者介護に従事している男女の外国人介護労働者7名と彼らをスーパーバイズし、支援する立場にある所属施設のソーシャルワーカー3名に対し行ったインタビュー調査である。

インタビューは2020年1月から2月にかけて、勤務先の特別養護老人ホームの会議室ないしは面接室などプライバシーの保たれる場所において行われた。方法は半構造化面接である。調査員の質問に外国人介護労働者が自由に答える形であり、許可を得てICレコーダーで録音した。外国人介護労働者への質問内容は、来日目的、言語とコミュニケーション、介護の仕事、職場の人間関係、困ったこと、人間関係、地域とのつながり、将来の計画等であった。施設のソーシャルワーカーへの主な質問は、外国人人材受け入れ状況、施設の体制、外国人介護士の悩み、支援、人間関係、評価などであった。

録音した音声を文字化し、質問ごとに回答をエクセルの表にまとめ、分析を行った。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の「研究倫理規程」に基づき配慮を行った。具体的には、インタビュー調査では、調査協力者に調査目的、協力は自由意思によるものであること、匿名性、個人情報保護の保護、調査終了後のデータの破棄などについての説明を口頭および文書にて行い、合意を得た。本研究は、すべての共同研究者からの発表承諾を得て行われている。また、東洋大学ライフデザイン学部研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 文献調査：L2019-014S、インタビュー調査：L2019-015S）。

4. 研究結果

外国人介護労働者へのインタビューの結果、外国で働いて母国に仕送りしたいという目的で来日し、最初は日本語でのコミュニケーションと文化理解の不足はあったものの、徐々に介護の仕事に慣れ、定着を考えるようになった様子が示された。今回のインタビューの対象者の多くは看護師の資格を有しており、看護師として働きたいとの希望が強かった。施設での介護の仕事は家族介護が一般的な母国ではあまりなかったため、最初は抵抗を感じたが、専門職として理解するようになった。彼らは、地域の人々との接点がほとんどなく、地域に受け入れられているという実感を持つことができていなかった。また、語りからは日本定着の鍵は、家族形成と安定した在留資格であることが示唆された。

受け入れ施設では、人手不足から外国人労働者に頼らざるを得ない状況があり、最初は職員の理解を得るのに苦労していた。職員が外国人介護労働者を歓迎できるよう担当のソーシャルワーカーが働きかけ、日本語から住まいの手配やゴミ出しまで丁寧に対応した結果、外国人介護労働者の受け入れは利用者に喜ばれ、職員にもよい刺激となったと高く評価している。文化の違い、例えばイスラム教の断食などの習慣に対し誤解があり、コミュニケーション不足から差別されていると感じる外国人労働者もあり、ソーシャルワーカーは互いの文化的差異を理解し合うような機会を設けることも必要である。

5. 考察

外国人介護労働者の日本定着においては、安定した在留資格と結婚・出産などのライフプランが関係しており、日本で結婚したい、または同国人と結婚して家庭を持ち、働きたいという希望を支え、応援するためにも、介護福祉士等の資格取得の支援を行い、日本での在留資格を取得できるような支援がソーシャルワーカーに求められる。また、生活支援では、人間関係を職場以外の教会や近隣に見出すような配慮など、外国人労働者が、生活者として地域に溶け込むことを支えるような、地域生活支援を基盤とするソーシャルワークを今後展開すべきであろう。

*本研究は、ユニバーサル財団の助成金を得て実施した調査研究「外国人労働者の地域生活を支えるためのソーシャルワークの提言」の一部をまとめたものである